



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月3日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ミツバ
コード番号 7280 URL <http://www.mitsuba.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長瀬 裕一
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 武 信幸 (TEL) 0277-52-0113
四半期報告書提出予定日 平成28年2月3日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	245,185	9.6	16,382	5.0	15,379	△25.0	8,195	△22.3
27年3月期第3四半期	223,668	10.8	15,608	7.3	20,502	12.5	10,553	247.7

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 4,017百万円(△73.1%) 27年3月期第3四半期 14,930百万円(110.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	183.10	—
27年3月期第3四半期	235.78	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	319,396	96,325	25.6
27年3月期	315,910	93,456	25.1

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 81,777百万円 27年3月期 79,344百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	14.00	14.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	14.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	320,000	4.6	21,000	△5.0	21,000	△16.8	11,000	△3.8
								245.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期3Q	45,581,809株	27年3月期	45,581,809株
28年3月期3Q	823,005株	27年3月期	822,639株
28年3月期3Q	44,758,943株	27年3月期3Q	44,760,155株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による経済政策効果を背景に企業収益や雇用及び所得の改善がみられ、景気は緩やかな回復基調が続きました。世界経済は、米国において雇用情勢や個人消費が堅調に推移したものの、欧州はユーロ圏債務問題の動向に対する懸念や、中国では過剰生産調整による景気減速、新興国においても通貨安により成長率は鈍化し先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のなか、当社グループの連結売上高は2,451億85百万円（前年同期比9.6%増）、連結営業利益は、円安による輸入コストの上昇と米国西海岸港湾ストライキの対応コストの発生などがあり、163億82百万円（前年同期比5.0%増）、連結経常利益は、為替差損の発生で153億79百万円（前年同期比25.0%減）、法人税等と非支配株主に帰属する四半期純利益を控除し、親会社株主に帰属する四半期純利益は81億95百万円（前年同期比22.3%減）となりました。

セグメント情報は次のとおりです。

輸送用機器関連事業は、北米の自動車生産が増加しましたが、日本の自動車販売が低調に推移し、売上高は2,368億17百万円（前年同期比9.9%増）となり、セグメント利益は161億35百万円（前年同期比6.5%増）となりました。

情報サービス事業は、公共分野や民間分野の受注拡大と収益構造の改善に取り組み、売上高は85億24百万円（前年同期比8.2%増）となり、セグメント利益は1億56百万円（前年同期比22.2%減）となりました。

その他事業は、売上高は16億21百万円（前年同期比20.6%減）、セグメント利益は80百万円（前年同期比68.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態に関する分析

(資産・負債・純資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産の合計は、3,193億96百万円（前連結会計年度末3,159億10百万円）となり、34億86百万円増加しました。流動資産は1,900億19百万円となり29百万円増加し、固定資産は、1,293億77百万円となり34億57百万円増加しました。

流動資産は、現金及び預金が108億18百万円増加し、棚卸資産が72億57百万円減少しました。固定資産は、投資有価証券が29億71百万円増加したことが主な要因です。

当第3四半期連結会計期間末における負債の合計は、2,230億71百万円（前連結会計年度末2,224億53百万円）となり、6億17百万円増加しました。流動負債は、1,288億28百万円となり33億28百万円減少し、固定負債は942億42百万円となり39億46百万円増加しました。

流動負債は、支払手形及び買掛金が13億47百万円減少したことが主な要因です。固定負債は、長期借入金が67億83百万円増加したことが主な要因です。

当第3四半期連結会計期間末における純資産の合計は、963億25百万円（前連結会計年度末934億56百万円）となり、28億68百万円増加しました。これは利益剰余金の増加が主な要因です。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ108億13百万円増加し699億29百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、240億98百万円（前年同期は66億36百万円）となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益143億71百万円と、減価償却費120億36百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、152億30百万円（前年同期は145億47百万円）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出125億30百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動で得られた資金は、45億17百万円（前年同期は18億36百万円）となりました。この主な要因は、長期借入れによる収入185億85百万円です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期（平成27年4月1日～平成28年3月31日）連結業績予想につきましては、平成27年11月4日に発表しました予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

1. 会計基準等の名称及び会計方針の変更の内容

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額
を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更い
たしました。

また、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連
結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務
諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得又は売却に係る
キャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変更を伴う子
会社株式の取得関連費用若しくは連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係
るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

2. 経過措置に従った会計処理の概要等

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過措置に従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点
から将来にわたって適用しております。

また、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しについては、企業結合会計基準
第58-2項(1)なお書き、四半期財務諸表に関する会計基準第28-13項及び同適用指針第81-7項に定める経過
措置に従っており、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合から適用しております。

なお、四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結財務諸表等におけるキャッシュ・フロー計算書の
作成に関する実務指針第26-4項に定める経過措置に従っており、比較情報の組替えは行っておりません。

3. 会計方針の変更による影響額

この結果、当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益及び当第3四半期連結会計期間末の資本剰余
金に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	60,501	71,320
受取手形及び売掛金	53,309	51,806
有価証券	200	200
商品及び製品	20,071	17,400
仕掛品	4,152	4,361
原材料及び貯蔵品	25,844	21,048
繰延税金資産	4,849	5,043
その他	21,202	18,973
貸倒引当金	△141	△136
流動資産合計	189,990	190,019
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	60,897	60,391
減価償却累計額	△41,006	△40,798
建物及び構築物(純額)	19,891	19,593
機械装置及び運搬具	129,316	131,390
減価償却累計額	△94,832	△97,550
機械装置及び運搬具(純額)	34,483	33,840
工具、器具及び備品	49,040	47,479
減価償却累計額	△44,329	△43,174
工具、器具及び備品(純額)	4,710	4,305
土地	6,890	6,511
リース資産	4,410	4,291
減価償却累計額	△2,008	△2,055
リース資産(純額)	2,401	2,235
建設仮勘定	7,187	7,507
有形固定資産合計	75,565	73,993
無形固定資産		
ソフトウェア	2,358	2,856
ソフトウェア仮勘定	2,641	2,364
その他	1,655	1,913
無形固定資産合計	6,655	7,134
投資その他の資産		
投資有価証券	25,494	28,466
長期貸付金	2,468	2,658
繰延税金資産	1,455	1,073
長期前払費用	406	328
退職給付に係る資産	12,578	13,408
その他	1,328	2,346
貸倒引当金	△32	△32
投資その他の資産合計	43,698	48,249
固定資産合計	125,920	129,377
資産合計	315,910	319,396

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,832	29,485
短期借入金	57,461	59,208
1年内償還予定の社債	84	48
未払金及び未払費用	24,851	25,159
未払法人税等	1,572	1,252
賞与引当金	4,311	2,527
製品保証引当金	3,704	2,965
損害補償損失等引当金	2,100	2,100
その他の引当金	73	115
その他	7,164	5,966
流動負債合計	132,157	128,828
固定負債		
長期借入金	72,529	79,313
長期未払金	8,247	5,822
繰延税金負債	5,820	5,577
退職給付に係る負債	1,283	1,270
その他	2,414	2,259
固定負債合計	90,295	94,242
負債合計	222,453	223,071
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,885	9,885
資本剰余金	15,719	15,598
利益剰余金	39,843	47,412
自己株式	△599	△600
株主資本合計	64,849	72,296
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,449	4,895
為替換算調整勘定	6,990	1,699
退職給付に係る調整累計額	3,054	2,886
その他の包括利益累計額合計	14,495	9,481
非支配株主持分	14,112	14,547
純資産合計	93,456	96,325
負債純資産合計	315,910	319,396

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	223,668	245,185
売上原価	187,012	207,315
売上総利益	36,655	37,870
販売費及び一般管理費	21,047	21,487
営業利益	15,608	16,382
営業外収益		
受取利息	312	407
受取配当金	373	382
持分法による投資利益	729	655
為替差益	4,284	-
その他	566	686
営業外収益合計	6,267	2,131
営業外費用		
支払利息	833	987
為替差損	-	1,451
その他	540	695
営業外費用合計	1,374	3,134
経常利益	20,502	15,379
特別利益		
固定資産売却益	61	48
投資有価証券売却益	183	28
受取保険金	141	-
負ののれん発生益	0	-
その他	8	4
特別利益合計	395	81
特別損失		
固定資産除却損	111	335
製品保証引当金繰入額	1,067	-
取引調査関連損失	365	522
独禁法違反に係る罰金	680	-
損害補償損失等引当金繰入額	1,500	-
その他	229	231
特別損失合計	3,954	1,089
税金等調整前四半期純利益	16,943	14,371
法人税等	4,749	4,491
四半期純利益	12,193	9,879
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,639	1,684
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,553	8,195

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	12,193	9,879
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	527	454
為替換算調整勘定	2,131	△5,782
退職給付に係る調整額	△122	△174
持分法適用会社に対する持分相当額	200	△358
その他の包括利益合計	2,736	△5,861
四半期包括利益	14,930	4,017
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,972	3,182
非支配株主に係る四半期包括利益	1,957	835

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	16,943	14,371
減価償却費	10,653	12,036
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△19	△4
受取利息及び受取配当金	△686	△789
支払利息	833	987
持分法による投資損益 (△は益)	△729	△655
有形固定資産売却損益 (△は益)	△13	△37
独禁法違反に係る罰金	680	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,472	△663
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,735	4,834
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,929	1,963
その他	△5,128	△547
小計	14,395	31,494
利息及び配当金の受取額	747	774
利息の支払額	△751	△867
独禁法違反に係る罰金の支払額	△3,093	△2,399
法人税等の支払額	△4,661	△4,904
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,636	24,098
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,735	△12,530
有形固定資産の売却による収入	630	399
投資有価証券の取得による支出	△171	△385
投資有価証券の売却による収入	221	6
貸付けによる支出	△2,447	△1,240
貸付金の回収による収入	785	620
その他	△1,830	△2,099
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,547	△15,230
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,934	2,919
長期借入れによる収入	7,460	18,585
長期借入金の返済による支出	△5,258	△12,040
社債の償還による支出	△60	△36
配当金の支払額	△358	△626
非支配株主への配当金の支払額	△356	△592
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△2,251
その他	△1,525	△1,440
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,836	4,517
現金及び現金同等物に係る換算差額	417	△2,571
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,657	10,813
現金及び現金同等物の期首残高	42,158	59,115
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	574	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	37,076	69,929

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	輸送用機器 関連事業	情報サービス 事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	215,016	6,792	1,860	223,668	—	223,668
セグメント間の内部 売上高又は振替高	484	1,089	180	1,754	△1,754	—
計	215,500	7,881	2,041	225,423	△1,754	223,668
セグメント利益	15,144	200	252	15,597	11	15,608

(注) 1. セグメント利益の調整額11百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	輸送用機器 関連事業	情報サービス 事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	236,373	7,367	1,444	245,185	—	245,185
セグメント間の内部 売上高又は振替高	444	1,156	176	1,777	△1,777	—
計	236,817	8,524	1,621	246,962	△1,777	245,185
セグメント利益	16,135	156	80	16,371	10	16,382

(注) 1. セグメント利益の調整額10百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。